



教育子育て重視、地域経済振興、民主的市役所運営 福祉医療充実、住民主権実現へ全力!

茨木 日本共産党

市政報告

第482号 (発行)
日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621) 8534



市議選後はじめての本格市議会となる3月定例市議会が、3月4日から27日までの会期24日間で開催されました。12年度の最終補正予算と13年度の普通会計予算をあわせて総額87.5億円もの異例の大型予算が提案されましたが、その特徴は、まず大型プロジェクト最優先と市民犠牲を押しつける財政運営「公務員改革」「行財政改革」なるものが何をめざすのかがはっきりとしてきました。

党市議員団は、代表質問、本会議質疑、委員会質疑を通じて、具体的な茨木再生の道筋を提案して市政の転換を求めるとともに、予算案には税金の使い道をあらためる予算組み替え動議を提案し、また国保料の引き下げ等を求める請願署名を採択せよと主張しました。

木本市長は、施政方針説明で、「アベノミクス」の先取りとして、「阪急茨木市駅東口前(府営住宅跡地)に、現在の市民会館に代わる芸術文化ホールを中心とした複合施設を建設することを検討」「民間のノウハウの活用も視野」と表明しました。さらに立命館大茨木新キャンパス、彩都中部地区開発、新名神茨木北IC新設、安威川ダム、東芝跡地開発などの関連事業として数々の大規模プロジェクトを強力に進める姿勢を鮮明にしました。こうしたプロジェクト関連で今後五年間で少なくとも105億円以上の財政負担が生じる見込みであり、市財政を破綻させるのは必至です。

一方で、今議会では公立保育所の民

営化など公共施設の徹底した民営化・民間委託の推進や、特定疾患者(難病)福祉金廃止、重度障害者・ひとり親家庭入院時市単独助成廃止、小中学校備品・消耗品費削減など大規模プロジェクトの財源づくりのための市民犠牲を強行しました。

党市議員団は大規模プロジェクト最優先ではなく、教育子育て重視など、「茨木再生」へ五つの改革を提案し、その実現を迫りました。そしてその立場から、市長提案の予算案に対して、その優先順位を見直し、国保料引き下げや少人数学級実施、住宅リフォーム助成制度など実現へ予算の組み替えを提案し、市民の願いを実現するよう求めました。

公立保育所民営化は中止せよ、公私立の協調で、待機児童の解消を

茨木市は、昨年に第二次公立保育所民営化計画を表明し、下穂積、鮎川、道祖本、中津、玉島の五か所の保育所を来年度から3年かけて民営化する議案を提案し、日本共産党以外のオール与党議員の賛成で強行可決しました。

党市議員団は、民営化すれば一か所1億円の経費削減という市の説明はまやかであり、より安価な人材で置き換えていく民営化や民間委託はデフレ克服や少子化対策の流れに反しており、茨木市の深刻な待機児童問題(4月1日現在で126人)を解消するためにも公立も私立も力を合わせて積極的に保育所増設へ努力すべきであると主張しました。

茨木市ではかつては公立保育所と私立保育園がバランス良く配置され、互いに刺激し合って保育の質の向上を図ってきたという歴史があります。しかし今回の民営化によって公立5私立36と圧倒的に私立保育園中心へとバランスが崩れ、国の保育制度改革とあいまって市の保育水準に影響を与え

するにも公立も私立も力を合わせて積極的に保育所増設へ努力すべきであると主張しました。



(13年度) みなさんと力を合わせて実現する主なもの

- 子ども医療費助成制度が入院・通院とも小学校六年生まで拡充 (7月から)
- 13年度中に市内小中学校耐震化 100%達成
- 待機児童解消へ保育所定員大幅増 (290人)
- 乳幼児一時保育の定数増 (16人から21人へ)
- 私立保育園への補助金の増額と制度の再構築
- 障害者就労支援施設「ハートフルオフィス」開設と就労支援福祉金支給
- 精神障害者相談支援センター開設と障害者相談事業所を市内7カ所に拡充
- 街かどデイハウスへの市補助強化
- 三島圏域広域化による小児救急医療体制確立
- 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種無料化
- 胃がん検診項目にピロリ菌検査(血液検査)追加
- 中小事業者支援のための小売店舗改築改装補助事業拡充
- 緊急雇用創出事業による新規雇用 15名
- 街路灯のLED化促進
- 飼い犬等去勢・避妊手術費補助金の対象を所有不明猫(地域猫)に拡大
- 消費生活センター開設日を第2・4土曜日の午前中にも拡充
- 茨木市役所でパスポート発行事務実施
- 洪水・内水ハザードマップの作成と全戸配付
- JR 茨木駅西口再整備検討調査
- 老朽化した橋梁の耐震化実施設計(是推橋、巡礼橋1号)
- 小学校での教育相談充実のためのスクールカウンセラー増員
- 通常学級での発達障害児支援のための教育サポーター増員
- 市内小学校6校の給食調理場に焼き物調理機導入



市民の願いと公約実現へ 全力でがんばりました!

「授業アンケート」「授業評価」導入やめよ

保護者や子供に4段階で教員を評価させる「授業アンケート」及び「授業評価」の実施は、維新流「教育改革」の具体化として大きな問題があります。子ども・保護者・教員を対立的に扱い、ランク付け「する」「される」という関係に学校現場を変質させる点、保護者も管理統制の対象と見ているといわざるを得ない、事実上、署名を強要する点など問題点を指摘し、実施中止を府教委に求めるべきと主張しました。

市教委の答弁では「戸惑いの声も届いている」としながらも実施に固執しました。



市会議員

朝田みづる

電話(627)0176

国保料引き下げへ、市税金投入増額に引き続き努力を

2017年度から国保のすべての医療費について、いったん徴収した保険料を府国保連合会に拠出し、その後医療費実績等にに応じて交付金を受けるという国保広域化の柱となる制度が導入されます。市は「制度実施により茨木市は交付金より拠出金が多くなり、その差額は5・8億円と試算される」と答弁しました。拠出金超過分はそのまま市民から徴収する国保料でまかなうこととなり、劇的な保険料引き上げにつながります。保険料引き下げの税金投入を引き続き最大限努力するよう求めました。



市会議員

畑中たけし

電話090(8447)2610

駅前周辺再整備には駐輪場の整備計画を

駅前周辺再整備に関して現在市民が不足していると感じている駐輪場整備計画の必要性を訴えました。市は駐輪場の入口に、他の駐輪場までの移動経路をのせた案内板を設置すると回答しています。また交通網を検討している交通戦略会議では計画の中に「需要にみあった『駐輪場』を整備していく」という文言が入りました。



市会議員

大嶺さやか

電話090(2105)0635

維新、自民、公明、民主等が 国保料引き下げ請願署名を 不採択に

「国保制度をよくする茨木連絡会」のみなさんが約9千人の「国保料の引き下げを求める請願署名」を提出した事あって、新年度の国保料金抑制のための税金繰入額は昨年より、若干増額となりました。しかし市議会ではこの請願署名を維新、自民、民主、公明党の議員が反対し、不採択にしたため、保険料の引き下げは実現することができませんでした。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

5月17日(金) 福祉文化会館 201号室

6月7日(金) 福祉文化会館 301号室

6月21日(金) 福祉文化会館 301号室

場所・時間はいずれも午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室 621-8534

あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

露骨な一部企業支援策「国際戦略総合特区」指定と 各種証明書コンビニ交付による住基ネット・住基カードの押し付けは止めよ

茨木市は国際戦略総合特区の指定と住民票等証明書コンビニ交付の導入による住基カードの一本化を提案し強行しました。

国際戦略総合特区指定は、もともと維新府政が実施した、進出企業に対する府税軽減などの「国際戦略総合特区」を、市でも同様の特区指定を行い、市税を軽減するものです。特区指定区域は「東芝大阪工場跡地」「彩都西部地区」「大阪大学吹田キャンパスの茨木市域」の3カ所です。進出企業の市税(法人市民税、固定資産税、都市計画税)について、最初の5年間は最大全額免除、その後の5年間は、2分の1に軽減するという優遇策を講じる内容。府の試算(16社進出)をそのまま今回の措置に当てはめると、最初の5年間で55・4億円の市税免除となります。この試算自体が「皮算用」ですが、一部の企業に常識外れの優遇措置を取る、その仕組みを作るといふことには変わりありません。

党市議団は、多額の奨励金や優遇策を講じての「呼び込み型・誘致合戦」は各地で破たんしており、「地域経済を元気にする」ためには、何よりも地元でがんばっている中小企業への支援や冷え込んでいる個人消費を温めるための市民負担軽減路線へ

の転換、福祉・教育の充実、身近な生活密着型公共事業の推進こそ最優先すべきと主張しました。

コンビニ交付による住基カードの一本化は、6月より住基カードしか使えないコンビニ証明書自動交付機の導入により、現在の自動交付機は市役所設置の2台を除いて廃止し、証明書発行カードも発行を中止するというもの。もともと住基ネット・住基カードは、個人情報保護を一元管理する「国民総背番号制」として批判が強く、国民・市民の支持・理解が得られている状況にはありません。現に証明書発行カードは普及率20・7%に対し、住基カードは国が期間限定で発行手数料無料化などのテコ入れをやってもわずか7・9%の普及率です。しかも、今回の措置に伴い、6〜12月の間は市が住基カード発行手数料無料化の特例措置まで取り、これらも含め、初期導入経費は約1億円にもなります。(維持経費は年約1,500万円)。

党市議団は、個人情報一元化、一極集中させる住基ネット、住基カードの危険性、費用対効果という点、市民に普及している証明書発行カードや自動交付機の利便性を否定し、市民サービスを後退させる点から、この提案に反対しました。